

株主の皆様へ

CMP
通信

2008年3月期 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

中国塗料株式会社

証券コード：4617

Contents

ご挨拶	1
当中間期の概況	2
部門別概況	3
連結・個別決算ハイライト	4
財務諸表	5
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	7
中間連結株主資本等変動計算書	8
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
個別決算の概要	10
当社の概況	11
CMPグループの概況	12
Topics	13
株主メモ	15

ご挨拶



代表取締役社長
山住 哲夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当中間期(平成19年4月1日より平成19年9月30日まで)の当社グループの業績についてご報告申し上げます。

当中間期の概況

当中間期における日本経済は原油価格の高騰など景気の先行きに対する不安材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などでゆるやかな拡大基調となりました。

海外におきましては、米国ではサブプライムローン問題などの影響で景気の減速感はあるものの、アジア経済は中国を中心に設備投資や輸出の増加などで引き続き堅調に推移しました。

このような経営環境のもとで、当社グループとしましては素材価格の高騰による原価の上昇を製品価格へ転嫁するよう努めてまいりましたが、原油価格の急激な上昇は依然として続き、値上げによる利益効果は限定的なものとなりました。

一方、出荷量に関しましては船舶用塗料は新造船、修繕船ともに堅調で、コンテナ向け塗料出荷も引き続き高水準で推移してまいりました。

この結果、当中間期における国内売上高は、193億1千8百万円（前年同期比 11.4%増）となり、また海外売上高は338億2千万円と前年同期に比べ50.2%増加し、当社グループ全体の売上高は531億3千8百万円（前年同期比 33.3%増）となりました。

営業利益につきましては、海外での売上増加の影響もあり46億円（前年同期比 76.3%増）となり、経常利益は44億6千5百万円（前年同期比 68.6%増）となりました。

中間純利益は上記の結果に加え、上海工場の移転補償収入を特別利益に計上したことなどで34億7千2百万円（前年同期比 95.3%増）となりました。

今後の当社グループを取り巻く市場環境としましては、新造船建造の増加とそれにとまなう修繕船の増加で船舶用塗料の市場は更に拡大することが予想されますが、コンテナ生産量はこれまでの増産の反動から下期にかけて一時的な生産調整が予想されています。

また、建材用や重防食用など工業用塗料は国内では厳しい環境が継続するものの、海外での需要は堅実に増加していくものと思われます。

出荷量の増加につきましては、今期より上海新工場が本格稼働を開始するなど対応しておりますが、今後の更なる増加に備え、供給体制の充実を図ってまいります。

また、原材料価格高騰に見合う販売価格への改定につきましては、引き続き全社をあげて実践し利益確保に努めるとともに、内部統制システムを早期に確立し企業価値の向上を目指していく所存です。

当社におきましては株主の皆様へ安定的な利益還元を行なうことを経営の重要課題と位置付け、業績を勘案して配当額を決定しておりますが、中間配当につきましては予定通り1株につき6円にて実施させていただくことといたしました。

今後とも、株主の皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

部門別概況

船舶用塗料部門



世界経済において景気の減速感はあるものの、新興国を中心に概ね安定的な経済成長が見込まれており、原料・素材などの輸出入が活発に行なわれているため海上運賃は相対的に上昇し、海運会社の業績は好調に推移しております。そのため、船舶の建造意欲も依然として高く、建造設備の能力アップが図られるなど造船業界における設備投資も活発に行なわれています。このような状況のもと、国内外での船舶用塗料の需要も増加しており、安定的供給体制の構築に努めております。一方、予想以上の原油高にともなう塗料原材料の高騰が継続して進むなか、全社をあげて原材料価格に見合った塗料販売価格への改定を進め、利益の確保に取り組んでおります。

コンテナ用塗料部門



世界の経済成長にけん引され、国際貿易は急速に物流のグローバル化を遂げ、コンテナによる運搬需要はますます増加の傾向にあります。このような背景のもとコンテナ船の大型化や新規建造が進んでおり、コンテナ増産のための塗料需要も拡大しております。当社としましては、市場の拡大に対応するため営業・技術・生産体制の充実を図るとともに環境対応型製品の開発を併せて進めてまいります。今後は更に開発能力を高めて社会から望まれる塗料の提供を進めると同時に、世界トップシェアを担う企業としての社会的責任を果たすためより一層の企業努力を行なっていく所存です。

工業用塗料部門



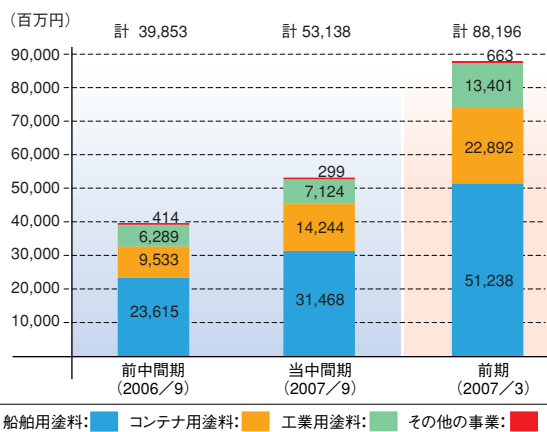
日本国内の市場においては、公共投資の抑制など販売促進の上ではマイナス要因が多く、建材用塗料や重防食用塗料の拡販は厳しい状況にあります。しかしながら、新たな市場を模索するとともに高機能塗料や環境保全に対応した塗料など得意分野における展開を進めてまいります。また、海外市場においては今後の成長と拡大が期待され、プラントや建造物などの大型物件用や付加価値の高い機能性塗料の販売を軸とし、当社グループの海外ネットワークを活かした拡販を推し進めてまいります。

連結・個別決算ハイライト

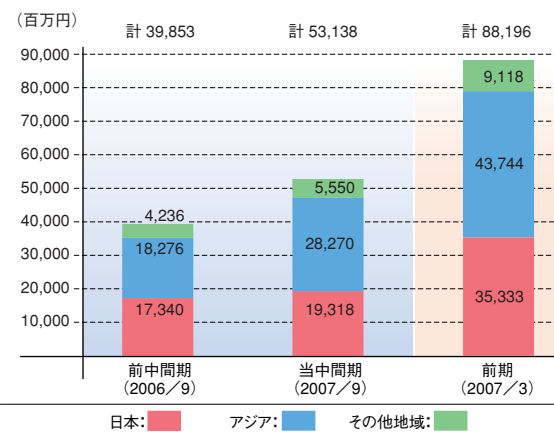
(単位：百万円)

科目	2006年9月中間期		2007年9月中間期		2007年3月期	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	39,853	17,535	53,138	19,813	88,196	36,041
営業利益(損失:△)	2,609	△ 240	4,600	33	7,257	△ 462
経常利益	2,648	967	4,465	1,208	7,130	2,078
中間(当期)純利益	1,778	731	3,472	902	4,853	1,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,353	—	2,181	—	△ 3,702	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,498	—	△ 1,738	—	△ 2,954	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248	—	58	—	4,368	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,564	—	8,499	—	7,752	—
純資産	36,200	30,343	45,141	31,840	40,840	31,293
総資産	89,070	61,528	110,470	64,117	102,058	63,388
1株当たり純資産(円)	497.59	440.58	617.26	462.62	560.24	454.47
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	—	6.00	—	10.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.82	10.61	50.44	13.11	70.47	21.67
自己資本比率(%)	38.5	49.3	38.5	49.7	37.8	49.4

部門別売上高(連結)



所在地別売上高(連結)



注) アジア…中国、香港、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア
その他…オランダ、イギリス、アメリカ

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	53,496	71,568	64,992
現金及び預金	6,855	8,914	8,132
受取手形及び売掛金	30,389	41,161	36,198
たな卸資産	14,934	19,655	18,258
繰延税金資産	670	707	861
その他	1,201	1,879	2,173
貸倒引当金	△ 554	△ 749	△ 630
固定資産	35,574	38,902	37,065
有形固定資産	25,140	26,765	26,038
建物及び構築物	5,811	6,959	7,357
機械装置及び運搬具	2,430	3,639	3,085
工具器具及び備品	642	788	689
土地	14,565	14,635	14,591
建設仮勘定	1,690	742	314
無形固定資産	225	477	427
投資その他の資産	10,207	11,659	10,600
投資有価証券	8,721	9,770	9,101
繰延税金資産	425	435	450
その他	1,150	1,507	1,119
貸倒引当金	△ 90	△ 53	△ 70
資産合計	89,070	110,470	102,058

受取手形及び売掛金

国内外での売上増加にともない前期に比べ49.6億円増加しました。

たな卸資産

原材料価格の上昇とそれともなう製品・原材料の確保と売上増加により、前期に比べ13.9億円増加しました。

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	43,948	55,841	52,022
支払手形及び買掛金	15,140	18,959	16,873
短期借入金	22,632	29,374	27,875
一年内返済予定長期借入金	630	130	130
未払金	2,708	3,407	3,541
未払費用	1,398	1,943	1,717
未払法人税等	684	906	1,089
賞与引当金	85	84	82
製品保証引当金	343	393	401
その他	323	639	310
固定負債	8,920	9,488	9,194
長期借入金	2,750	3,120	3,185
長期未払金	922	349	346
繰延税金負債	1,222	1,894	1,603
再評価に係る繰延税金負債	3,039	3,042	3,040
退職給付引当金	733	767	745
その他	252	314	273
負債合計	52,869	65,329	61,217
純資産の部			
株主資本	30,003	35,804	33,063
資本金	11,626	11,626	11,626
資本剰余金	7,785	7,785	7,785
利益剰余金	10,679	16,537	13,753
自己株式	△ 86	△ 144	△ 101
評価・換算差額等	4,266	6,679	5,511
その他有価証券評価差額金	2,509	3,114	2,730
土地再評価差額金	2,523	2,523	2,523
為替換算調整勘定	△ 766	1,040	257
少数株主持分	1,930	2,657	2,265
純資産合計	36,200	45,141	40,840
負債純資産合計	89,070	110,470	102,058

支払手形及び買掛金

売上増にともなう原材料の増加により前期に比べ20.8億円増加しました。

自己株式

株価の上昇により単元未満株式の買取請求が増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

売上高

国内および海外での売上高が増加し前年同期に比べ132.8億円増加しました。

営業利益

売上高が増加し、また海外での価格改定が進み、前年同期に比べ19.9億円増加しました。

経常利益

支払利息など営業外費用は増加したものの営業利益の増加により、前年同期に比べ18.1億円増加しました。

中間(当期)純利益

原材料価格の高騰により原価高となるマイナス要因はあったものの、販売量増加により前年同期に比べ16.9億円増加しました。

科目	前中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
売上高	39,853	53,138	88,196
売上原価	28,345	38,458	62,541
売上総利益	11,508	14,679	25,654
販売費及び一般管理費	8,898	10,078	18,397
営業利益	2,609	4,600	7,257
営業外収益	479	571	979
受取利息	62	62	118
受取配当金	115	122	144
技術権利料	44	36	72
技術指導収入	59	83	124
その他	196	265	519
営業外費用	441	705	1,106
支払利息	275	560	742
その他	166	145	364
経常利益	2,648	4,465	7,130
特別利益	5	325	15
固定資産売却益	5	0	15
投資有価証券売却益	—	48	—
その他	—	276	—
特別損失	26	5	31
固定資産売却損	4	0	9
減損損失	10	—	10
会員権評価損	—	5	—
その他	10	—	10
税金等調整前中間(当期)純利益	2,627	4,785	7,115
法人税、住民税及び事業税	648	795	1,759
法人税等調整額	39	193	75
少数株主利益	160	324	426
中間(当期)純利益	1,778	3,472	4,853

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	11,626	7,785	13,753	△ 101	33,063	2,730	2,523	257	5,511	2,265	40,840
当中間期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 688		△ 688						△ 688
中間純利益			3,472		3,472						3,472
自己株式の取得				△ 43	△ 43						△ 43
株主資本以外の項目 の当中間期間中の 変動額（純額）						384		783	1,167	392	1,560
当中間期間中の変動額合計	—	—	2,784	△ 43	2,740	384	—	783	1,167	392	4,300
当中間期間末残高	11,626	7,785	16,537	△ 144	35,804	3,114	2,523	1,040	6,679	2,657	45,141

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	当中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,627	4,785	7,115
減価償却費	579	694	1,228
貸倒引当金の増減額(減少:△)	44	66	65
退職給付引当金の増減額(減少:△)	22	15	27
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 899	—	△ 899
その他引当金の増減額(減少:△)	9	8	24
受取利息及び受取配当金	△ 178	△ 185	△ 263
支払利息	275	560	742
為替差損益(差益:△)	△ 4	△ 10	3
投資有価証券売却損益(益:△)	—	△ 48	—
売上債権の増減額(増加:△)	△ 5,218	△ 3,721	△ 10,319
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 1,798	△ 815	△ 4,575
仕入債務の増減額(減少:△)	3,669	1,345	4,873
割引手形の増減額(減少:△)	△ 785	19	△ 441
長期未払金の増減額(減少:△)	922	2	346
その他	30	40	212
小計	△ 702	2,757	△ 1,860
利息及び配当金の受取額	190	243	246
利息の支払額	△ 263	△ 563	△ 743
移転補償金の受取額	—	729	—
法人税等の支払額	△ 578	△ 985	△ 1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,353	2,181	△ 3,702
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△ 243	△ 23	△ 328
固定資産の取得による支出	△ 1,204	△ 1,486	△ 2,630
固定資産の売却による収入	8	2	46
投資有価証券の取得による支出	△ 89	△ 19	△ 97
投資有価証券の売却による収入	—	55	—
その他	29	△ 267	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,498	△ 1,738	△ 2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	318	940	5,101
長期借入による収入	—	—	500
長期借入金の返済による支出	△ 65	△ 65	△ 630
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 43	△ 20
配当金の支払額	△ 516	△ 687	△ 517
少数株主への配当金の支払額	△ 53	△ 117	△ 131
少数株主の増資引受による払込額	71	35	71
その他	1	△ 4	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248	58	4,368
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18	245	393
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,082	747	△ 1,894
現金及び現金同等物の期首残高	9,647	7,752	9,647
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,564	8,499	7,752

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上増にともない売上債権は増加したものの利益が増加したことにより、前年同期に比べ35.3億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得などにより、前年同期に比べ2.3億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

生産能力増強のため借入による資金調達を実施し前年同期に比べ3億円増加しました。

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高

以上の結果、前期に比べ7.4億円増加しました。

個別決算の概要

■中間要約貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	20,431	22,335	21,363
固定資産	41,097	41,781	42,025
資産合計	61,528	64,117	63,388
負債の部			
流動負債	23,595	24,041	24,183
固定負債	7,589	8,235	7,911
負債合計	31,184	32,276	32,095
純資産の部			
株主資本	25,376	26,293	26,123
資本金	11,626	11,626	11,626
資本剰余金	7,785	7,785	7,785
利益剰余金	6,052	7,027	6,813
自己株式	△ 86	△ 144	△ 101
評価・換算差額等	4,967	5,546	5,169
その他有価証券評価差額金	2,490	3,069	2,692
土地再評価差額金	2,476	2,476	2,476
純資産合計	30,343	31,840	31,293
負債純資産合計	61,528	64,117	63,388

■中間要約損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	当中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	前期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
売上高	17,535	19,813	36,041
売上原価	13,368	15,227	27,702
売上総利益	4,167	4,585	8,339
販売費及び一般管理費	4,408	4,552	8,802
営業利益(損失:△)	△ 240	33	△ 462
営業外収益	1,400	1,351	2,935
営業外費用	192	176	394
経常利益	967	1,208	2,078
特別利益	1	1	13
特別損失	15	0	19
税引前中間(当期)純利益	953	1,209	2,071
法人税、住民税及び事業税	146	122	405
法人税等調整額	76	183	173
中間(当期)純利益	731	902	1,493

当社の概況

■設立 1917年(大正6年)5月
■資本金 11,626,085,606円
■本社 東京本社 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
 (平成19年11月26日 同区霞が関三丁目2番6号へ移転)
 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7
 (本店登記所在地)

■役員の状況 (2007年9月30日現在)

役員	
地位(担当)	氏名
代表取締役社長	山住 哲夫
専務取締役 (社長補佐ならびに海外統括)	植竹 正隆
常務取締役 (船舶塗料事業本部長ならびに国内子会社担当)	柳井 隆輔
常務取締役 (新規事業本部長 兼 同本部コンテナ事業部長)	森安 邦夫
取締役 (管理本部長 兼 同本部管理統括部長)	木戸 久雄
取締役 (Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. 董事長総経理 兼 中国・香港・韓国担当)	船田 昌平
取締役 (研究開発本部長 兼 船舶塗料事業本部 技術センター所長)	原田 伸
取締役 (工業塗料事業本部長)	熊井 一也
取締役 (船舶塗料事業本部 国内営業統括部長)	廣中 茂美
取締役 (船舶塗料事業本部 国際営業統括部長) 兼 インド・中東・東南アジア担当)	宮内 光明
取締役 (Chugoku Paints B.V. 取締役社長 兼 Camrex Chugoku, Ltd. 取締役社長 兼 欧州米国担当)	長谷川 博
取締役 (船舶塗料事業本部 技術センター副所長)	尾野 眞史
取締役 (工業塗料事業本部 技術センター所長)	河添 正雄
取締役 (生産本部長)	土井 常雄
常勤監査役	山室 友信
常勤監査役	田尾 正司
監査役	中野 紀従
監査役	浦部 善教

(注) 監査役 中野紀従、浦部善教の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員	
地位(担当)	氏名
執行役員 (Chugoku Marine Paints (Hong Kong), Ltd. 董事長総経理 兼 Chugoku Marine Paints (Guang Dong), Ltd. 董事長総経理)	大上 幸二
執行役員 (船舶塗料事業本部 技術センター 管理企画部長)	吉川 榮一
執行役員 (工業塗料事業本部 営業統括部長)	大浦 隆志
執行役員 (船舶塗料事業本部 企画室長)	三好 秀則
執行役員 (船舶塗料事業本部 国内営業統括部 大阪支店長)	亀田 俊
執行役員 (管理本部 管理統括部 経営企画室長 兼 同統括部 海外管理部長)	羽野 清孝
執行役員 (船舶塗料事業本部 国際営業統括部 国際営業部長)	近藤 俊昭

■株式の状況 (2007年9月30日現在)

1. 株式の総数

・発行可能株式総数	277,630,000 株
・発行済株式総数 (自己株式を除く)	68,825,716 株
・自己株式	243,106 株

2. 株主数

5,904 名

3. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	構成比 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,764	11.24
三菱商事株式会社	4,301	6.23
株式会社広島銀行	3,417	4.95
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,174	4.60
明治安田生命保険相互会社	2,000	2.90
株式会社みずほコーポレート銀行	1,654	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,553	2.25
日興シティ信託銀行株式会社(信託口)	1,511	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,280	1.85
東京海上日動火災保険株式会社	1,231	1.78

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)およびその子会社28社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業区分	売上区分	主要な会社
塗料関連事業	船底塗料 合成樹脂塗料 シンナーおよびその他の塗料 塗装請負等	国内 (計9社) 当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株) 中国塗料長崎販売(株)、中国塗料エンジニアリング(株) 中国塗料技研(株)、三陽興産(株)、グローバル・エンジニアリング・サービス(株)
		海外 (計17社) Chugoku Marine Paints (Hong Kong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. Chugoku Marine Paints (Guang Dong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Singapore)Pte., Ltd. Chugoku Paints (Malaysia) Sdn.Bhd. Chugoku Paints B.V. その他11社
その他の事業	不動産賃貸および管理 ソフトウェア開発等	国内 (計4社) 当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株) ヤス運送(株)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

■CMPグループ従業員の状況 (2007年9月30日現在)

事業区分	従業員数(名)	
塗料関連事業	国内	715
	海外	1,549
小計		2,264
その他の事業	国内	48
全社(共通)	国内	42
総計		2,354

トピックス

新製品情報

トルエン・キシレンを含まない環境対応防汚システム

無毒・無公害シリコン系防汚塗料
バイオクリン ECO

高性能長期防食エポキシ樹脂塗料
エコマックスBi ECO

銅化合物や有機錫化合物等の重金属類を含まず、環境に優しい防汚塗料として国内外の発電所などで高い評価と多くの実績を得たバイオクリンシリーズに、トルエン・キシレンを含まない「バイオクリンECO」が加わりました。また、シリコン系塗料との付着性に優れ、トルエン・キシレンを含まない重防食塗料「エコマックス Bi ECO」は「バイオクリンECO」と併せてご使用いただくことで工程短縮と高い環境性能を実現します。



発電所循環水管内部（塗装後3年経過）

● バイオクリン塗装部
● バイオクリン非塗装部

バイオクリンを塗装していない場合は、数年で貝類、藻類などが付着します。厚いところでは約15cmにもなり、メンテナンス費用も大幅にアップします。



バイオクリン ECO

海外展示会参加

シンガポール、タイ（バンコク）、インド（ムンバイ）において開催された展示会に出展し、船舶用塗料をはじめ水中硬化塗料など当社が得意とする高機能性製品のアピールを行ないました。今後も海外において更なる展開を図るべく、積極的に営業・広報活動を行なってまいります。



「Sea Asia 2007 (New Maritime Horizons)」
シンガポール／2007年4月2～4日



「Asia Pacific Coatings Show 2007」
タイ（バンコク）／2007年6月6～8日



「CORCON 2007」
インド（ムンバイ）／2007年9月26～28日

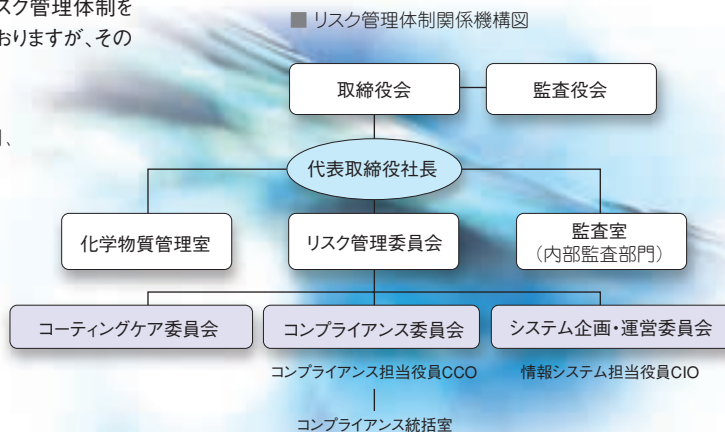
内部統制システム構築について

当社は、当社および当社グループの全般的なリスク管理体制を整備するため内部統制システムの構築を進めておりますが、その一環として下記を実施しました。

「リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、
「システム企画・運営委員会」の発足

「コンプライアンス担当役員(CCO)」、
「情報システム担当役員(CIO)」の任命

「コンプライアンス統括室」の設置



事務所の移転について

当社は、海外においては上海事務所を、国内においては大阪支店、四国支店を移転いたしました。現在の事業内容や状況を考慮し、各地で利便性や経済性を加味した上で移転を実施いたしました。

上海事務所 入居ビル



上海事務所内



広東工場ISO 9001を取得

当社、中国広東工場がISO9001を取得いたしました。今後は、より一層品質管理を徹底し、顧客のニーズに対応した製品の生産と供給に努めます。



株主メモ

■ 事業年度	4月1日～翌年3月31日
■ 定時株主総会開催時期	毎年6月
■ 同総会議決権行使基準日	毎年3月31日（その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。）
■ 配 当	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
■ 公告掲載	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。 (http://www.cmp.co.jp/)
■ 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■ 同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
■ 郵便物送付先	〒171-8508東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問合せ先 ☎0120-707-696 自動音声応答サービス ☎0120-86-4490
	[住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の 相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。]
■ 単元未満株式の 買取請求および売渡請求	単元未満株式の買取請求および売渡請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、売渡請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までお取扱いができませんので、ご注意ください。


2008年3月期
中間報告書

社 名 中国塗料株式会社
英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
東京本社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
(平成19年11月26日 同区霞が関三丁目2番6号へ移転)
☎0120-70-4931
しきさい(色彩)
広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
☎0120-75-4931
しきさい(色彩)
ホームページ <http://www.cmp.co.jp>